

【講演テーマ】

『ヤングケアラーについて考えよう ～子どもと家族を支えられる地域へ～』

【講師】

福岡市子ども家庭支援センター「SOS 子どもの村」センター長 ^{まつぎき}松崎 ^{よしこ}佳子 さん



【講師プロフィール】

- 福岡市子ども家庭支援センター「SOS 子どもの村」センター長、広島国際大学客員教授、臨床心理士、公認心理師。
- これまで、福岡市児童相談所心理判定員、児童相談所長、九州大学人間環境学研究院教授、広島国際大学教授等を経て、2022年4月より現職。虐待や社会的養護、その危機にある子ども・家庭への支援、里親養育支援に取り組んでいる。

【講演要旨】

1. ヤングケアラーの定義

法令上の定義はありませんが厚生労働省のHPでは

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている 18 歳未満の子どもと書かれています。また、日本ケアラー連盟では

家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている 18 歳未満の子ども

としています。また、19 歳より上の世代の若者ケアラーの課題も大きくなっています。

2. ヤングケアラーはどれくらいいるのでしょうか？

厚生労働省、文部科学省の「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(2021年4月)によれば中学生は約 17 人に 1 人、高校生は約 24 人に 1 人 となっています。

また、日本総合研究所の「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(2022年3月)によれば小学生は約 15 人に 1 人、大学生は約 10 人に 1 人となっています。かなりの割合でケアラーが存在していることがわかります。

ただ、まだヤングケアラーという言葉が知らなかったり、概念自体がなかったりで、調査することがなかなか難しいといった実態があります。これらの子ども達は学校から帰宅して、家族のために多くの時間をケアに使っていると思われます。それは学校生活にかなり支障をきたしている場合が少なくないようです。(忘れ物、欠席が増える、宿題をすることができない、成績不振など)

3. 自分たちもやっていた、親孝行では？

昔、年長のきょうだいが年少のきょうだいの面倒を見ることは珍しい事ではありませんでした。いったい何が違うのでしょうか。何が問題なのでしょうか。

それは大人が担うべき家事等のことを[手伝える時に手伝って]いるのか[役割を担っている]のかという違いです。現代の子どもは放課後の時間の制約も多いのに、そこにケアの時間を取られたら、子どもの発達に必須である遊びや友達づくりどころではありません。特に小学生などはなおさらです。成長するにしたがって他の家庭との違いに少しずつ気づいていくようです。ただ、世の中の風潮として家族の問題は家族で解決という風潮が強く、子どもにも影響していると言えます。

4. ヤングケアラーへの支援

まず、課題として

- ① 子どもにとって日常生活の当たり前になっているため、自分がヤングケアラーであると認識していない
 - ② 家族の問題と捉えるため、表面化しにくい 家族全体へのアセスメント・支援が必要である
 - ③ 社会としてヤングケアラーに対する理解が乏しく、支援体制が整っていない
 - ④ ヘルプを出しにくい
 - ⑤ 多機関の連携・支援体制が必要である
 - ⑥ 相談窓口が少ない
- などが挙げられます。

この課題を解決していくための糸口としては、とても難しい事ですが、周りの大人が想像力をしっかりと働かせて気づいていくということです。

ヤングケアラーの言葉から

- ・先生から「どうした？」と聞かれ、出席日数やテストへの配慮はあったが、介護については「頑張っていてえらいね」という言葉だけだった
 - ・だんだんと自分のことを諦めていく、社会との繋がりがどんどん無くなっていく、どうしていいかわからない
 - ・「大丈夫？」と聞かれると「大丈夫です」しか言えない。「大丈夫です」は最大の拒否の言葉です。「どうした？」と聞いてほしい。
- (NHKハートフォーラムから)

元ヤングケアラーの言葉から

- ・「気軽に相談してね」は重い言葉
 - ・解決を望んでいるわけではない。しっかりと現実を聴いてほしい…この人は聴いてくれる！
 - ・ほかの人がどうしているかを知り、自分で選択していきたい
 - ・相談電話に相談したくない
- (NHKハートフォーラムから)

多くの子どもたちは支援を知らない、支援の種類を知らない、支援に抵抗感を持つことが多いといった実態です。子どもからヘルプを言えないのだから、大人が気づいてあげないといけません。

現在、全国で福岡市も含めて 8 か所の相談窓口が設置されています。これをもっと広げていく必要があります。そして子どもや家庭を取り巻く支援のネットワークを充実していかなければなりません。関係機関・地域みんなで家族・子どもへの支援に手をつないでいきましょう。